I-① 健康危機管理の拠点としての機能の充実「自然災害や様々な感染症等の健康危機管理事案に対する体制整備」

事業の実施状況

- 1
  - (1)健康危機管理連絡会議の開催 1回/目標1回
  - (2)新興感染症を想定した訓練実施 1回/目標1回
  - (3)感染管理認定看護師との連絡会 2回/目標2回、院内感染管理チーム看護師連絡会 2回/目標2回
  - (4)結核研修会（医療従事者向け、高齢者施設職員向け）、採痰研修会
医療従事者向け1回/目標1回 採痰研修会 東部・国東共 1回/目標1回
  - (5)結核地域連携パスの活用：西別府病院から転院する患者全件 東部：対象なし 国東：1件
  - (6)VRE等感染症研修会の開催（医療従事者向け、高齢者施設職員向け） 各1回/目標1回
- 2
  - (1)災害時医療体制に関する関係機関との協議 6回/目標1回
  - (2)有床診療所を含む広域災害救急医療システム（EMIS）入力訓練の実施 1/17～1/24に実施/目標1回
  - (3)災害時アクションカードの訓練、整備 東部訓練3回、国東訓練1回 東部、国東アクションカード修正
  - (4)市町村等との協働
    - ・難病対策地域連絡会の開催 1回/目標1回 避難訓練の実施 机上1回、実地1回/年1回
    - ・医療依存度の高い難病患者における市町村の災害時個別避難計画作成のための協議
別府市1回 杵築市1回 日出町1回 国東市1回 姫島村 対象者なし /目標各市町村1回

事業の成果等

- ・健康危機管理連絡会議等において、連絡体制の確認や健康危機対処計画に基づく新興感染症対応の検証、大規模災害時の保健医療活動に関する協議を行うなど、管内の健康危機管理体制の整備・充実が図られた。
- ・管内のCNICと連携しICNや社会福祉施設対象の感染症に関する研修会や連絡会を開催したことにより、管内の各機関の感染症対応力の向上及びCNICと関係者の顔の見える関係づくりを構築することができた。
- ・医療施設や高齢者施設等の職員を対象に研修会を実施し、結核に対する理解及び必要な技術の向上につながった。
- ・医療依存度の高い難病患者の災害時個別支援計画を新規策定し、関係機関との避難訓練を実施した。患者家族及び支援者の意識の向上が図られた。

今後の方向性・改善計画等

- ・健康危機対処計画や災害時医療体制に関する関係機関との協議や訓練の実施等により、新興感染症や受援を含めた大規模災害への対応力の確保・充実を図る。
- ・医師会を含めた関係機関や関係職種との連携促進を図り、感染症発生予防・拡大防止対策を強化し、地域全体における感染症対策に取り組む体制づくりを進める。
- ・人工呼吸器装着難病患者全員の同意を得て、個別支援計画策定をめざす。
- ・難病患者の災害時避難支援に関し、自治会及びその他組織と協働した避難が実施できるよう、市町との協議を重ねる。

I-② 健康危機管理の拠点としての機能の充実「食品等衛生対策(営業施設の指導等)の推進」

事業の実施状況

1	H A C C Pに沿った衛生管理実施施設に対する監視指導回数	東部	1124回/目標1100回	国東	264回/目標250回
2	アニサキス等寄生虫に関する講習会実施回数	東部	17回/目標13回	国東	9回 /目標5回
3	食品表示に関する講習会実施回数	東部	17回/目標13回	国東	9回/目標5回
4	食物アレルギーに関する情報提供回数	東部	1124回/目標1100回	国東	264回/目標250回
5	レジオネラ属菌検査の未実施営業者に対する文書指導	東部	100% (59施設) /目標100%	国東	100%/目標100% (文書指導対象施設なし)

事業の成果等

- ・全国高等学校総合体育大会の開催もあり、国内外からの観光客が増加する中、旅館・ホテル等を含む飲食店等において、H A C C Pに沿った衛生管理の指導を行うことにより、当該施設での衛生管理不備による食中毒の防止及び食物アレルギー事故防止を図ることができた。
- ・アニサキス等寄生虫および食品表示に関する講習会を実施するとともに、個別対応も併せて行うことで、寄生虫に関する普及啓発及び食品表示の適正化を図ることができた。
- ・旅館・ホテル、公衆浴場等における衛生対策を推進し、レジオネラ症の集団発生防止を図ることができた。

今後の方向性・改善計画等

- ・既存の営業者に対し、講習会及び監視指導を通して、H A C C Pに沿った衛生管理の定着を図る。既にH A C C Pに沿った衛生管理が進んでいる営業施設に対しては、効果の検証と衛生管理計画の見直しを進め、さらなる衛生管理の向上を図る。
- ・県内有数の観光地である東部保健所管内は多数の旅行者が見込まれるため、特に旅館・ホテル等の飲食店において監視指導の強化を行い、衛生管理の向上を図る。
- ・食品表示に関する相談が増えてきているため、他部署とも連携して事業者が作成する表示の適正化を図る。
- ・食物アレルギーに関する正しい知識の普及を図るため、理解促進に向けた取組を推進する。

Ⅱ-① 健康寿命日本一に向けた取組「健康づくりの推進」

事業の実施状況

- 1(1) 地域・職域連携推進会議の開催 東部 1回/目標1回 国東 1回/目標1回
- (2) 健康経営事業所おうえんプロジェクト会議の開催 東部 2回/目標2回
健康経営事業所連絡会の開催 東部 2回/目標1回 国東 1回/目標1回
青壮年期の健康づくりに係る市町村支援 東部 19回/目標3回 国東 10回/目標17回
- 2(1) 保健事業連絡会の開催 各市町村1回/目標各市町村1回
- (2) 食の健康応援団店舗数の増加 10店舗/目標新規10店舗
- (3) 糖尿病重症化予防に係る市町村支援 東部 3回/目標3回 国東 5回/目標1回
糖尿病相談医等の集いの開催 東部 3回/目標2回

事業の成果等

- ・ 地域・職域連携推進会議や健康経営おうえんプロジェクト会議で、関係機関と課題や取組の方向性を確認することができた。その結果、関係機関と連携して事業所等へ働きかけを行うことができ、健康経営に取り組む事業所の登録数拡大にもつながった。また、健康寿命日本一おうえん企業等と協働し、健康経営事業所連絡会（健康経営セミナー）を開催し、事業所の健康経営の取組みを支援し、認定事業所の拡大にもつながった。
- ・ ①健康経営事業所登録数:東部 305カ所 (R6.3) →327カ所 (R7.3) 国東58カ所 (R6.3) →60カ所 (R7.3)
- ・ ②健康経営認定事業所数:東部 108カ所 (R6.3) →123カ所 (R7.3) 国東25カ所 (R6.3) →26カ所 (R7.3)
- ・ 管内の全市町村で保健事業連絡会を開催し、保健事業や災害に関する情報交換を行い、市町村と保健所の連携強化や各地域の課題に即した市町村支援につながった。
- ・ 食の健康応援団の新規登録店舗増により食の環境整備を図り、住民が健康に配慮した食事をするための選択肢が広がった。
- ・ 糖尿病性腎症の重症化を予防するため、糖尿病相談医等の集いを開催し、現状や課題、体制整備に向けた意見交換等を行うことができ、糖尿病相談医と専門医、行政等の連携強化につながった。併せて、糖尿病患者管理において口腔管理が重要な視点であることについても糖尿病相談医等の集いの関係者間で共通理解を図ることができた。

今後の方向性・改善計画等

- ・ 働き盛り世代を中心とした健康づくり対策は、健康無関心層へのアプローチが重要となる。そこで、健康寿命日本一おうえん企業等多様な主体との協働により、健康無関心層にも届く、より実効性のある取組を実施していく。
- ・ 働く世代が中食や外食でも健康に配慮した食事を選択できるよう食の環境整備を行い、食の健康応援団登録店舗数の拡大を図るとともに一人ひとりが食を選択する力を習得できるよう食育人材バンク等を通じて学びの機会を支援していく。
- ・ 糖尿病性腎症の重症化を予防するために、医科と歯科の連携強化を図っていく。

Ⅱ-② 健康寿命日本一に向けた取組「地域包括ケアシステムの深化と地域医療構想の推進」

事業の実施状況

- 1 (1) 在宅医療・介護連携に係る担当者会議実施 2回/目標2回
- (2) 在宅医療体制に関する医師会との意見交換会 3回/目標1回
- (3) 看護ネットワーク推進会議の開催 東部 11回/目標10回 国東 6回/目標6回
- (4) 地域連携看護師ネットワーク会議の開催 5回/目標5回
- (5) 相互交流体験事業マニュアル作成のための委員会 2回/目標2回
- (6) 精神障がい者にも対応した地域包括システム推進代表者会議、実務者会議の開催 各2回/目標各2回
企画会議 3回/目標2回
- (7) 精神科との連絡会 1回/目標1回
- (8) 難病連携推進モデル事業 1回/目標1回 及び退院時カンファレンスへの参加 1名1回/目標随時
- 2 (1) 在宅医療介護連携推進のための研修実施 1回/目標1回
- (2) 看護連携強化フォーラムの開催 東部 1回/目標1回 国東1回/目標1回
- (3) 相互交流体験事業の実施
  - ・研修受け入れ機関 20機関 東部15機関/目標15機関 国東10機関/目標5機関
  - ・体験人数35人 東部 21人/目標25人 国東 26人/目標10人

事業の成果等

- ・在宅医療介護連携担当者連絡会において、各市町村のPDCAを意識した事業展開や入退院時情報共有ルールの運用状況を還元し、事業効果や課題について協議を行い、管内市町村の取組の底上げにつながった。また、医師会や関係機関で現状や連携上の課題を共有し、連携促進に資する情報提供に努めたことにより、関係者間のさらなる連携強化につながった。
- ・医療機関連携室看護師ネットワーク会議でお互いの機能や強みを理解でき、連携促進が図られた。また、相互交流体験事業において、医療機関と地域支援機関相互の業務を体験することで、派遣施設受入施設ともに施設内でも波及効果があった。併せて、施設同士で主体的に相互交流体験事業を実施するためのマニュアルが完成した。
- ・精神障がい者にも対応した地域包括ケアシステムについて、圏域における7つの課題と取組内容及び他圏域における取組を共有し協議を行うことで、各市町村における機運が高まった。

今後の方向性・改善計画等

- ・令和6年度の入退院時情報共有ルール運用状況実態調査では、退院時連絡率が79.8%（R4年度調査83.4%）で、令和4年度調査と比較し低下している。ルールの周知・定着に向け関係者への更なる働きかけが必要であり、調査結果を医療介護関係者へ還元し、課題の共有と対策につなげる。
- ・相互交流体験事業実施マニュアルを使用し、各施設において本事業を主体的に取り組み地域包括ケアシステムを支える人材育成を支援する。
- ・精神障がい者に関して、地域関係者と医療機関との連携促進に向け、にも包括企画会議をコアとした取組を行う。
- ・難病患者に関して、地域包括ケアシステムの推進に向け、保健所と医療機関との更なる連携推進を目指した取組を実施する。

Ⅲ おおいたうつくし作戦の推進

事業の実施状況

- 1 (1) 「うつくし作戦地域連絡会」の東部及び国東地区での開催 東部地区 1回 国東地区 1回
 (2) 環境教育アドバイザーの派遣回数 東部 33回 国東 2回/目標東部保健所と国東保健部で合計12回
 (R6. 11. 1～グリーンアップ大分アドバイザーに名称変更)
- 2 (1) 立入計画に対する事業場排水監視・指導実施率 100% 東部 100%(32件)/目標100% 国東 100%(6件)/目標100%
 (2) 浄化槽新規管理者等に対する浄化槽維持管理の啓発 東部 浄化槽管理者講習会 2回
 国東 浄化槽管理者講習会 1回

法定検査未受検者及び不適正判定浄化槽等に対する指導

東部 100% (新規: 123件、未受検: 64件、不適正: 126件) / 目標100%

国東 100% (新規: 33件、未受検: 243件、不適正: 57件) / 目標100%

- 3 産業廃棄物処理施設への立入調査、指導 全処理施設 東部 100% (17施設) 国東 100% (4施設)
- 4 解体工事現場への立入検査件数 東部 38件/目標30件 国東 15件/目標17件

事業の成果等

- ・事業場の排水監視や浄化槽管理者への維持管理指導を着実にを行うことにより、良好な水環境の保全に寄与した。
- ・産業廃棄物処理施設等への立入検査を行うことにより、適正処理を促進し、廃棄物の減量化・再資源化を推進した。
- ・解体工事現場への立入検査を行うことにより、アスベストの飛散防止・適正処理を推進した。

今後の方向性・改善計画等

- ・環境教育の実施や地域推進会議の開催などにより、地域の課題等について見直しを行いながら、美しく快適な地域づくりを目指すとともに、新たな社会的価値を付け、経済の発展も促していく。
- ・大気、水環境の保全及び産業廃棄物対策については、今年度の取組を継続しつつ、循環型社会の形成を推進していく。

IV ICT等を活用した保健所業務の効率化と県民サービスの向上

事業の実施状況

- 1 電子申請等ICT化により効率化を図った業務数   あったかハート駐車場利用申請の電子化等   8件
- 2 キャッシュレス収納率の向上（R5年度以上）   キャッシュレス及び現金自動収納可能な公金収納の実施率
R5年度 99.83%   R6年度 99.98%
- 3 災害時の情報収集に関する所内研修の実施   EMIS入力訓練2回/目標1回
- 4 ITスキル向上に関する所内研修実施   1回/目標1回

事業の成果等

- ・デジタル技術を積極活用することで、事務の迅速性や正確性が向上するとともに、県民の利便性が向上した。
- ・収納事務においてキャッシュレス対応が進み、県民の利便性が向上した。
- ・EMISを活用した医療機関の被害情報収集及び被災状況の代行入力を行う研修の実施により、災害時における迅速かつ効率的な情報収集体制の強化が図られた。

今後の方向性・改善計画等

- ・事務事業のDXを引き続き推進し、業務の効率化・迅速化、県民サービスの更なる向上を図る。